



株式会社ジーシーシー

奨学金返還支援制度
に関する取り組み



01

当社のご紹介

02

奨学金返還支援制度について

03

質疑応答

株式会社ジーシーシー

事業：公共向けの情報処理サービス

社員数：721名（2026年5月時点）

売上高：190億7,000万円（2025年度決算）

群馬本社

群馬県前橋市天川大島町1292

東京本社

東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング21階





年の歴史

当社の歩み

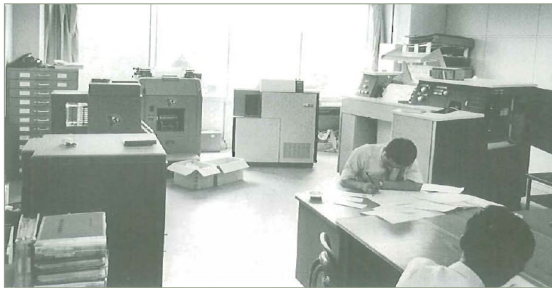
1965



1993



2026



(株)群馬電子計算センター
として設立



(株)ジーシーシー
に社名変更

Gunma **C**omputing **C**enter

当社システムが稼働している
地方公共団体は全国約1,700団体のうち

653団体

* 2023年時点

システムの種類

基幹系システム

- ・ 住民情報システム
- ・ 税務システム
- ・ 福祉システム



住民サービスを支える

内部情報系システム

- ・ 財務会計システム
- ・ 人事給与システム
- ・ 庶務事務システム

自治体運営を支える

採用職種

約80%



コンサルティング
営業



システム
エンジニア



インフラ
エンジニア



オペレーター

01

当社のご紹介



02

奨学金返還支援制度について

03

質疑応答

奨学金返還支援制度

日本学生支援機構の奨学金、
代理返還します！

ひとり 200万円まで！



支援金額と返還方法

支援金額：

本人の割賦金と同額を毎月機構へ代理返還

支援上限：

支援金額の合計が200万円に達するまで支援を継続する

制度設計



入社直後のスタートダッシュ

入社翌月から代理返還：

入社して数年待つ必要はありません。入社した翌月から割賦金の引き落としが停止します。

対象者要件

雇用形態：

正社員であること

年齢制限：

制度に初めて申請する年度の4月1日時点で39歳以下であること

制度設計



実用的な制度設計

年齢制限は初回のみ：

一度申請が受理されれば、以降は年齢にかかわらず支援が継続されます。

休職中も支援継続：

育児休業中など、休職によって収入が減少している時期も止めることはありません。

制度導入の背景

✓ 採用における待遇（PR効果）の向上

同業他社の初任給アップに伴い、実質賃金・経済面で確実に効果を発揮できる、強力な福利厚生が必要でした。

✓ 若手社員の生活支援と定着率の向上

経済的な心理不安（奨学金の返済プレッシャー）をなくすことで、仕事に集中し、長期的に当社でキャリアを築けるように。

✓ 創業から変わらぬ「社会貢献」の理念

60年以上にわたってITで行政を支えてきた当社。若年層の貧困解決に資するこの制度は、当社の「社会貢献」を重んじる理念と合致しました。

利用状況

全社員の約20%

134名

現在の利用社員数（2026年5月時点）

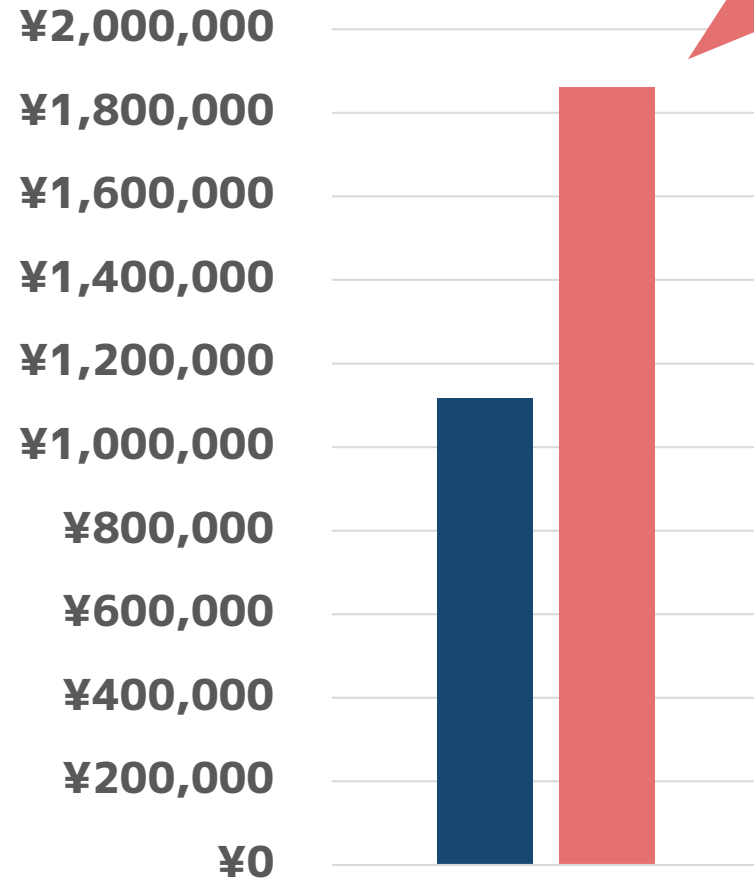
※2026年度の新入社員含まず

- ✓ のべ利用者数：148名（退職者や完済者を含む）
- ✓ 個人の最大返還総額：776万円

代理返還額の推移

2023.7 ▶ 2026.5

67%増
(制度開始時比)



代理返還額

✓ 利用者数 :

87 名 ▶ 134 名

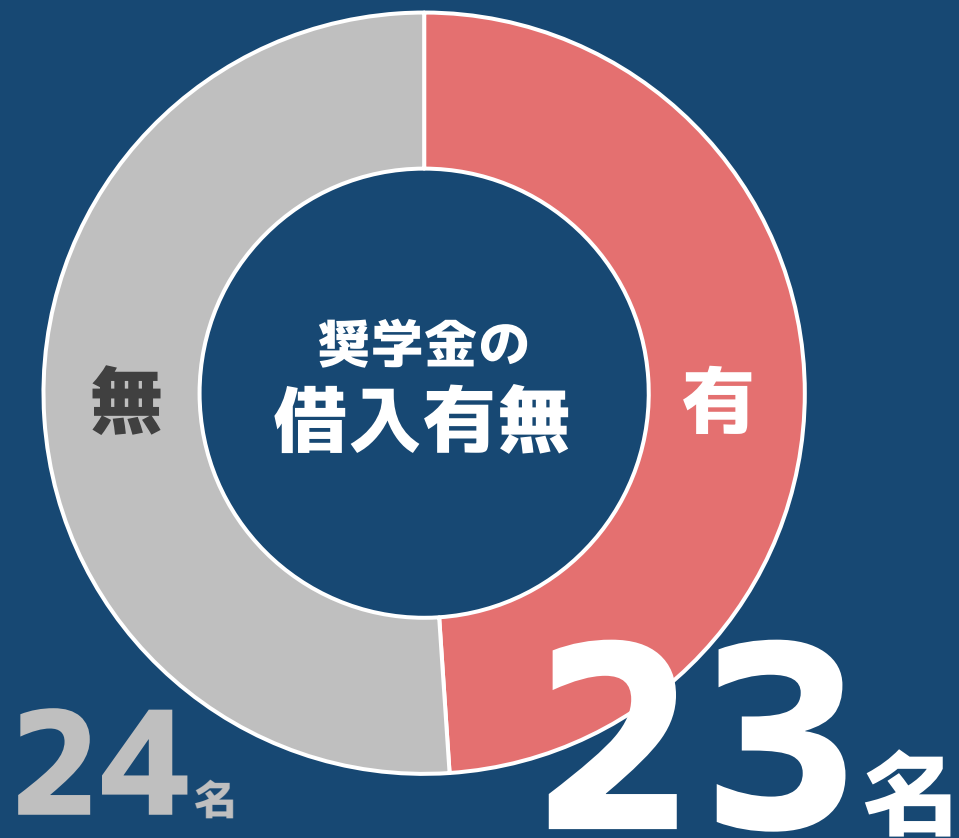
✓ 月々の代理返還額 :

1,115,197 円 ▶ 1,861,674 円

(1人あたり12,818 円)

(1人あたり13,893 円)

入社1年目～3年目までを対象に調査
(2022年時点／有効回答数：47)

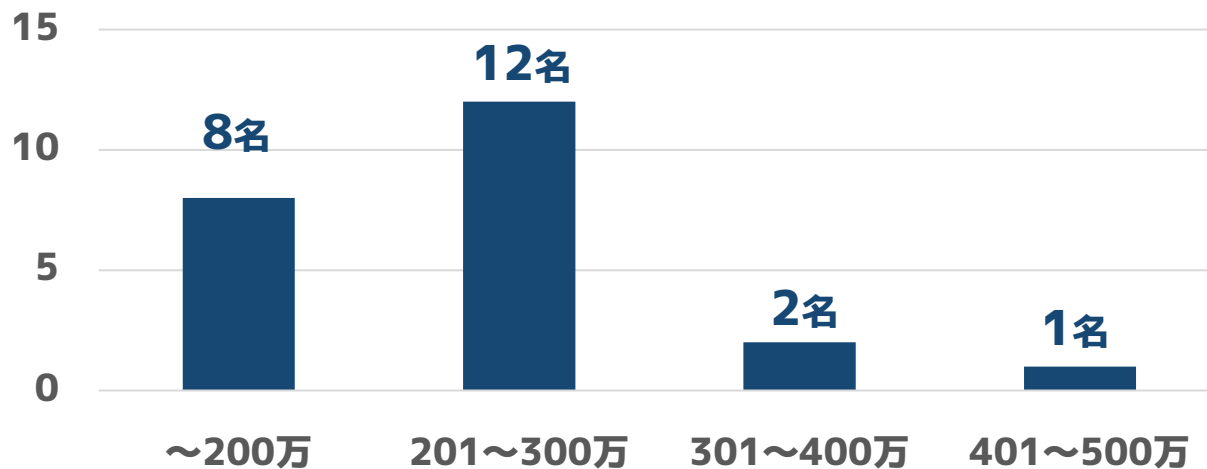


制度導入前 社内アンケート

[23名の借入先]

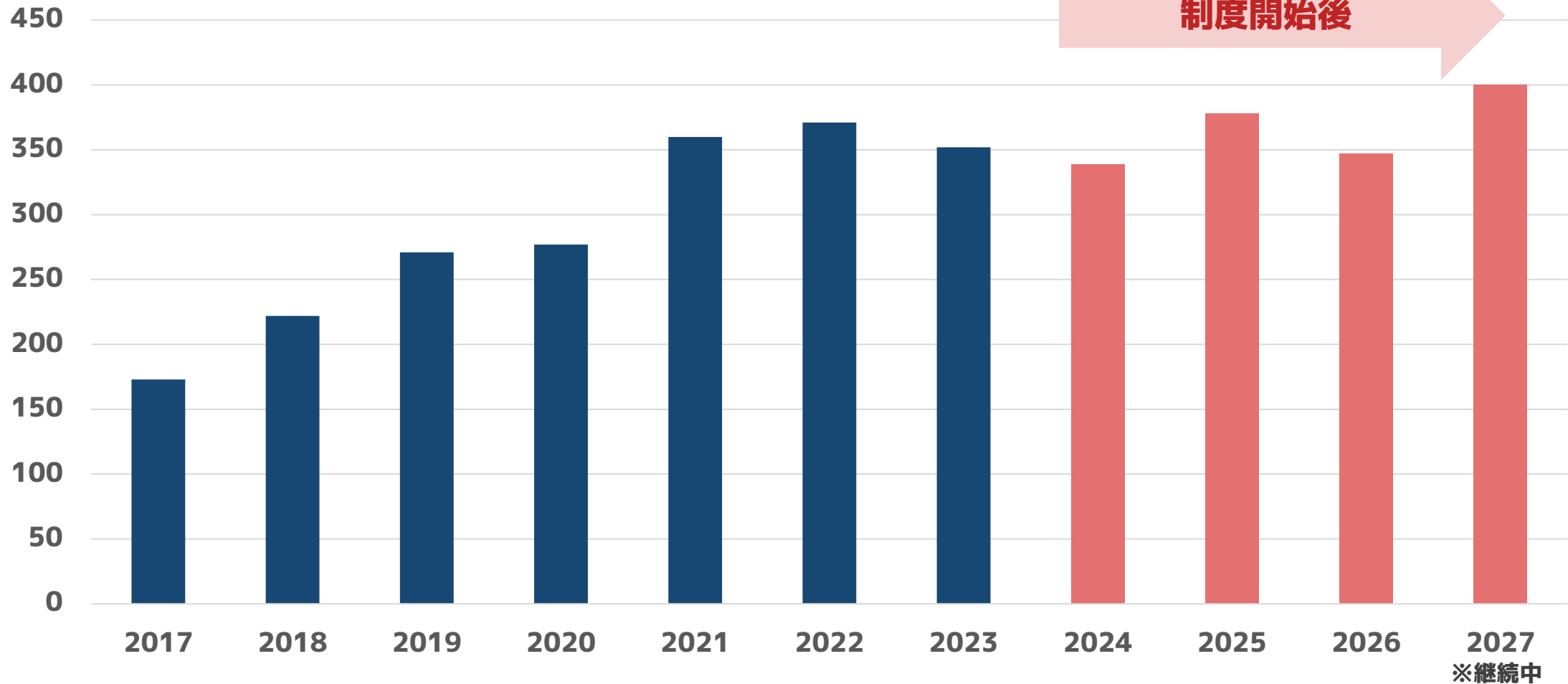
日本学生支援機構：100%

[23名の借入総額]



採用における効果

新卒採用における会社説明会動員数の推移

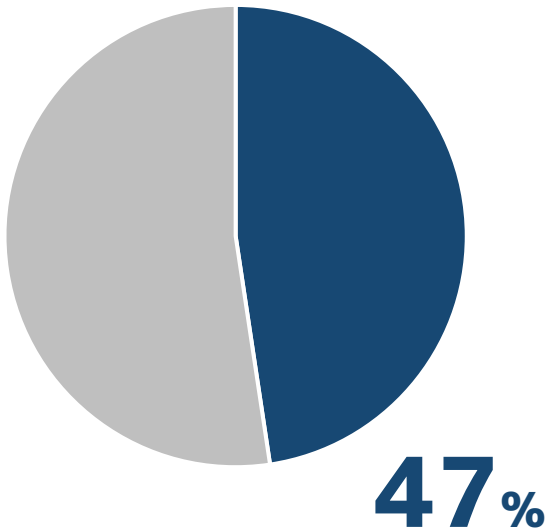


✓ 肌感覚では母集団形成に一定の効果が感じられます

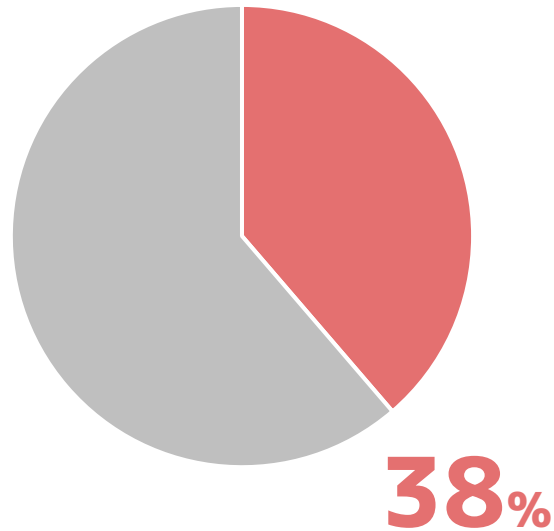
新入社員に占める利用率

制度開始後

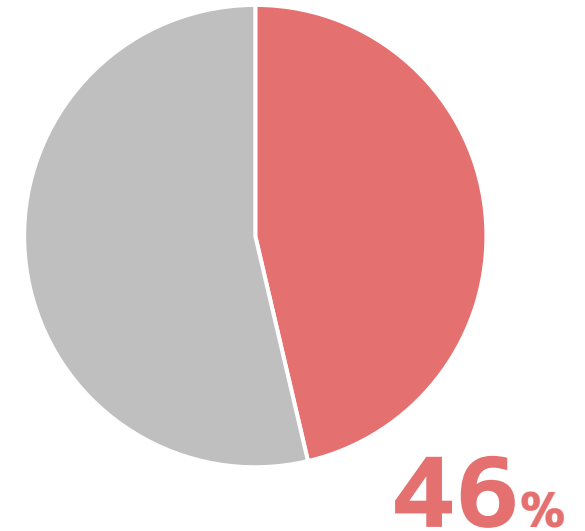
2023年入社



2024年入社



2025年入社



✓ 制度をアピールして採用しても、申請者の割合はそこまで増えませんでした

定着における効果

制度利用者に
おける離職率

7.4%

制度利用者数：のべ148名
うち退職者数：11名

(参考) 当社全体の離職率

2023年度：4.5%

2024年度：2.9%

2025年度：3.0%

- ✓ 制度利用者は20代～30代中心のため、全体と比較すると高めに outcomes
(あくまで参考値となります)

✓ 求人票給与欄のジレンマ

代理返還には非課税という強力なメリットがある一方で、求人票上の基本給や手当は変動せず、モデル年収に組み込むことも困難です。見かけ上の提示額では他社との単純比較で有利になりません。

✓ 直接訴求できるシーンの限定

奨学金返済義務があるかどうかは履歴書等では確認できず、気軽に尋ねることもはばかれます。そのため、説明会や求人情報などで「全体的にアピールする」待ちの広報に留まるシーンが多く、個別ピンポイントでの効果的なアプローチには限界があります。

01

当社のご紹介

02

奨学金返還支援制度について



03

質疑応答



株式会社ジーシーシー

奨学金返還支援制度
に関する取り組み